

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 1-2-1	事務事業名 情報システム運営管理事業	所管部課 企画部 情報推進課
----------------	-----------------------	----------------------

施策コード 協2-2	施策名 地域情報化の推進	施策目標 人と人が出会い・対話する豊かな情報交流が生み出す、新しいかたちのコミュニケーション社会の創出をめざします。
---------------	-----------------	---------------------------------------------------------------

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領
	庁内情報システム機器及び平成19年4月に策定された情報システム最適化計画に基づき再構築された内部情報システム・住民情報システムの運用管理を行い、庁内情報システムの安定的かつ効率的な運営を図る。 庁内情報システムは、庁内のネットワーク管理用サーバ、クライアント端末、プリンタ、ネットワーク機器等のトラブル対応、定期保守の実施、機器の定期更新等により運用管理を行っている。 再構築システムは、平成21年度にグループウェア等の内部情報システム、平成22年度に住民記録システム等の住民情報システムを再構築し、地域情報プラットフォームに基づく全国的な仕様を採用したパッケージシステムを導入し、一括保守契約により調整等の負担を軽減しながら運用管理を行っている。(02.01.10.02情報システム運営管理事業費)	
事業開始時期	平成21年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

項目	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
事業費(A)		372,327	546,370	547,520	506,563
財源内訳					
国庫支出金・都支出金		0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0
その他 ()		0	0	0	0
一般財源		372,327	546,370	547,520	506,563
所要人員(B)	人	6	4	4	4
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	48,480	32,660	30,792	32,936
臨時職員賃金等(C')	千円	0	0	0	0
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	420,807	579,030	578,312	539,499
単位当たりコスト(E)=(D)/(管理用サーバ数)	千円	9,786	14,123	16,064	18,603

活動等指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
①管理用サーバ数	実績値 台	43	41	36	29
②システム改修件数	実績値 件		5	1	2
《指標の説明・数値変化の理由 など》 管理用サーバ・・・パソコンの認証や通信制御、ウイルス対策サーバ等の庁内ネットワークを管理するためのサーバ機器システム改修件数・・・再構築システムの改修件数(法改正による改修を除く。)					
成果指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
一 次	目標値	19.76	8.54	8.28	8.35
	実績値	19.65	8.39	8.13	
二 次	目標値				
	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》 コンピュータ保守費割合・・・情報システム運営管理事業費全体に占めるコンピュータ等保守委託料の割合(平成22年度は住民情報システム費と内部情報システム費の合算したものに占める割合)					

事業環境等	市民・関連団体等の意見(アンケート結果など)	平成23年度に実施した再構築システムに係る職員アンケート調査の結果では、満足度が60.4%(職員ポータル・共通業務64.7%、業務システム50.3%)となっている。
	都内26市のサービス水準との比較(平均値、本市の順位など)	<input checked="" type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 システムの再構築の効果として、人口に占める情報担当部門の職員数の割合が26市中2番目に低い結果となっている。(平成24年度多摩地域市町村情報システム研究協議会電子計算組織実態調査結果による)
	代替・類似サービスの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 近隣市町村との情報システムの共同化がある。

事業コード 1-2-1	事務事業名 情報システム運営管理事業	所管部課 企画部 情報推進課
----------------	-----------------------	----------------------

施策コード 協2-2	施策名 地域情報化の推進	施策目標 人と人が出会い・対話する豊かな情報交流が生み出す、新しいかたちのコミュニケーション社会の創出をめざします。
---------------	-----------------	---------------------------------------------------------------

【一次評価】

検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等	
A	事業の優先度 (緊急性)	3	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>庁内情報システムについては、管理用サーバの更新時期に合わせた機器構成の見直し等により台数削減を行なっている。</p> <p>また、臨時職員や嘱託職員の増加に伴う職員用パソコン機器の台数増への対応については、リース契約時にパソコン機器の単価を抑える工夫などを行い、経費の抑制を図っている。</p> <p>再構築システムについては、情報システムを最適化するというコンセプトの下で、従来のホストコンピュータによる運用時と比較すると費用の抑制が見込まれるとともに、保守運用の一元化やセキュリティレベルの高いデータセンターでの管理など、高レベルでのシステム運用を行っており、障害発生率も減少しているところである。</p> <p>また、システムのパッケージ導入をしたことから、法改正等のシステム修正対応が迅速かつ低廉な費用で実施することが可能となり業務改善につながっている。</p>
	事業の必要性	3		
	事業主体の妥当性	3		
B	直接のサービスの相手方	3		
	事業内容等の適切さ	2		
	受益者負担の適切さ	3		
C	市民ニーズの把握	1		

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等	
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>情報システム最適化計画による再構築に伴い、旧システムと比較し、オープン化後の運営管理経費は大幅な改善が図られた。</p> <p>オープン化によるメリットとして、基幹情報に影響のある法令改正への対応についても迅速で効率的な対応が可能となるなど、今後システム運用上大きな影響を及ぼすと想定される、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）の制定にあたって効果を発揮すると考えられる。</p> <p>今後、システムの更新に向けて管理サーバのほか各課システムについてもIDC（インターネットデータセンター）の活用、複数自治体による共同管理等についての調査・研究を行い、更なるシステムの安定的かつ効率的運用に努められたい。</p>
	事業の必要性	3		
	事業主体の妥当性	2		
B	直接のサービスの相手方	3		
	事業内容等の適切さ	2		
	受益者負担の適切さ	3		
C	市民ニーズの把握	1		

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>情報システムの最適化によるオープン化により、セキュリティの確保と安定的な運用が図れ、また、運営経費の削減に努めてきたところであり、効率的な運営が図られた。</p> <p>現行システムの運用期間は平成27年度までであり、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）など大きな影響が想定される法改正へ適切に対応するとともに、次期システムについても、全庁的な影響が想定されることから、早急に検討し、方向性を示す必要がある。</p>